

国立大学法人滋賀医科大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

国民の皆さまへ

本学は昭和49年（1974年）に「地域の特徴を生かし、従来の慣習・制度にとらわれぬ、新しい独自の医学の教育・研究機関を構想」し、「探求心に富み、かつ医の倫理を実践できる医師の育成」を建学理念として、滋賀県唯一の医育機関として県民の大きな期待と支援を受けて創設されました。

本学は創設時の理念に基づき、幅広い教養と医学及び看護学のそれぞれの領域に関する高い専門的知識及び技能を授けるとともに、確固たる倫理観を備え、有能にして旺盛な探求心を有する人材を育成することを目的とし、もって医学及び看護学の進歩、発展に寄与し、併せて社会の福祉に貢献することを使命としています。（滋賀医科大学学則第1条より抜粋）

平成16年（2004年）、国立大学法人に移行後、第1期中期目標（平成16～21年度）において、目標達成に向け教職員が業務に取り組んできた結果、6年間の目標の達成度を評価する法人評価では、高い評価を受けることができました。

平成22年度から、第2期中期目標（平成22～27年度）がスタートしました。より一層本学の充実と発展に向けて、第1期に得られた成果を生かし、さらに充実発展するため、運営の基本方針を「SUMSプロジェクト2010-2015」としてまとめました。第2期中期目標を達成するため、教職員が一丸となり、本プロジェクトを着実に実行していきます。

SUMSプロジェクト2010-2015

「次世代を担う人材育成と医療科学・技術の創出」を目指して

1. 地域基盤型教育・研修（Society-based Education）
地域基盤型教育を推進し、医療福祉の分野で活躍する人材を育成する。
2. 独創的研究（Unique Research）
基礎医学と臨床医学との融合による新領域の研究を展開する。
3. 充実した医療（Mindful Medical Service）
先進医療と高度医療を推進し、地域医療に貢献する。
4. 戦略的組織活性化（Strategic, Activated Service）
組織の活性化で大学の機能を向上する。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

(前文) 大学の基本的な目標

一県一医大構想のもと地域の大きな期待により開学された滋賀医科大学は、地域に支えられ世界に挑戦する大学として、「患者の立場に立った人に優しい全人的医療教育」、「地域医療への理解」や「独自の倫理教育」、「臨床能力の高い人材の育成」等を実践する各種プログラムを活用した医学・看護学教育を推進することにより、高度専門医療人の育成と創造性に富んだ研究者を輩出することを使命とする。

研究面では、サルを用いた再生医学研究、アルツハイマー病等の神経難病研究、MR医学、総合がん医療推進研究や生活習慣病等の重点研究を中心に本学独自の研究活動を推進し、その成果を世界に発信していくことを目標とする。

診療面では、病院再開発に連動した医療の高度化と安全、心の通う医療サービスの提供と地域医療連携体制の整備に取り組むことを目標とする。

また、教育・研究・診療等の活性化を通じて地域に貢献するとともに、産学官連携等を推進することで各種の活動成果を社会に還元する。

本目標を達成するにあたり、近江の地に根ざす「三方よし」の教えを教職員全体で共有しつつ、学生及び地域の期待に応えられるよう、社会的責任を自覚した大学運営にあたる。

[平成22年度策定 中期目標前文より]

2. 業務内容

本学では、教育・研究及び診療活動において以下のような重点取組分野を設定し、業務を遂行しました。

1. 教育の領域

- 1) 医師国家試験、看護師国家試験、保健師国家試験、助産師国家試験で全国1位の合格率
 - ・医師・看護師・保健師・助産師の国家試験合格率に目標数値(95%以上)を設定し、医学科では後期アドバイザー制度(教員によるサポート体制)の活用、スロースターターグループ(CBTの成績が下位15%のグループ)の学生を中心に国家試験対策用の補講を実施し、看護学科では卒業研究ゼミごとの少人数指導、4年生担任による定期的な個別面接を実施し、学習支援を行いました。

- ・各国家試験合格率は、医師は99%で2年連続全国1位、看護師・保健師・助産師では全て100%と開学以来初の合格率を達成しました。

2) 地域ぐるみで全人的医療教育を推進

- ・これまで実施してきた教育改革プログラム（各種GP）の成果を踏まえ、地域ぐるみで全人的医療教育を推進しました。

①現代GP「産学連携によるプライマリ・ケア医学教育」の成果をカリキュラムに反映させ、医学科第5学年の臨床実習時に「診療所実習」を取り入れ、地域医療について体験させました。

②医療人GP「一般市民参加型全人的医療教育プログラム」の成果をカリキュラムに反映させ、医学科第1・2学年の選択科目として「全人的医療体験学習」を開講し、県内の診療所より紹介していただいた患者さん宅を訪問し、心理面、経済面、家族社会背景など、患者さんの取り巻く状況を幅広く捉えながらケアを行う全人的医療について学習させました。

3) 地域「里親」による医学生支援事業の成果を継承

- ・新年度の里子学生の募集、里親・プチ里親の募集を行い、医学科および看護学科学生を合わせて登録学生数が77名（昨年度：53名）となりました。

- ・学生向けのコミュニケーション講座、彦根地域への学生研修旅行、里親・プチ里親向け研修会や学園祭で広報活動を行いました。

- ・平成22年度が最終年度となる、里親支援GP（平成19～22年度）については、県民公開シンポジウムで活動経過の報告やこれまでの成果を生かした今後の事業構想案を公表しました。その後、滋賀県と検討を重ね、滋賀県、県医師会、県看護協会、県病院協会等が新たに協力して地域の医療の担い手を育成支援する「滋賀医療人育成協力機構」（NPO法人）を平成23年度から立ち上げ、新たな事業を展開していくことになりました。

4) 科学的探究心の高い人材を育成するため海外自主研修の実施

- ・医学科4年生で実施している自主研修（海外を含む）に、海外6ヶ国10施設に27人の学生が参加しました。

- ・本学学生が、米国ミシガン大学での海外自主研修による成果を、日本医学教育学会の学会誌「医学教育」に投稿、論文掲載されました。

2. 研究の領域

1) 重点研究の推進

- ・平成22年度から、総合がん医療推進研究を新たに加え、5つの研究プロジェクトとして重点的に推進し、以下のとおりの成果が得られました。

①サルを用いた医学研究

- ・臓器移植研究で必要な免疫拒絶反応を起こさないサル実験モデルを開発し、「カニクイザルMHC遺伝子ホモ接合体を作成するためのキット及び方法」の特許を申請しました。

- ・科学研究費補助金及びiPS細胞特別プロジェクト等に採択され、サルのiPS細胞の樹立と医学応用の研究に取り組みました。

②神経難病研究

- ・アルツハイマー病の原因物質とされるベータアミロイドペプチドを標的にした新規診断・治療法の開発に関する基礎研究に成功、海外の学術誌（Annals of Neurology, Biomaterials等）に論文発表するとともに、新規治療法の開発につながる成果については各新聞で報道されました。

③MR医学と分子イメージング研究

- ・デバイス追跡用の撮像パルス系列を作製、MR対応内視鏡のための手術機器や手術手技の開発、トンネル型高磁場MR装置のためのナビゲーションシステムの開発など新たな低侵襲医療の実現に向けた開発研究を行いました。
- ・マウス・ラット用の新規コイルを導入し、パラレルイメージング法を利用した高感度検出技術を確立しました。また、癌細胞を特異的に捉えて標識する抗体結合常磁性ナノ粒子、ならびに、蛍光標識ナノ粒子を作成しました。

④生活習慣病医学

- ・国民代表集団の長期追跡研究（NIPPON DATA）において、本学教授が厚労省指定研究班の班長に就任するとともに、NIPPON DATA2010全国調査の中央事務局として研究を実施し、約3,000人への調査を完了しました。
- ・本学特任教授が班長を務める生活習慣病コホート統合研究「エビデンス班」は高い評価を受け、研究論文はLancetなどの海外の学術誌に順次掲載されるなど同研究分野では最高の評価を受けました。

⑤総合がん医療推進研究

- ・日本人と韓国人の肺がんに関連深い肺腺癌の発生に関わる2個の肺癌関連遺伝子を同定し、Nature Genetics誌にcorresponding authorとして報告し、各新聞等で報道されました。
- ・乳がんの長期予後予測可能とするマーカー（指標）を特定しました。このマーカーは、乳がん手術後の経過や見通しの予測や患者さんの治療選択にも役立てることができ、成果は各新聞等で報道されました。

3. 診療の領域

1) 院外職員向けの研修会の実施及び研修生の受入

- ・院外の看護師やコ・メディカル職員等にも、がん看護などの研修会や栄養管理に関する講演会、リハビリテーション研修会等を開催し、約400名の参加がありました。
- ・学外より看護学生・大学院生（CNSコース）・認定看護師学校生等151名の看護系実習生や薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、視能訓練士、栄養士など、397名（前年度比8%アップ）の実習生や研修生を受け入れました。

2) 先進医療の推進

- ・「腹腔鏡下スリーブ状胃切除術」、「内視鏡的大腸粘膜下層剥離術」が新たに先進医療として認められ、合計7件の先進医療を実施しました。

3) 高度循環器医療等本院を特徴付ける診療分野の育成

- ・高度な不整脈治療（アブレーション・デバイス治療）や高度専門的心臓血管外

科手術を多数実施しました。

- ・新たに、大動脈ステントグラフト治療を開始し、腹部ステントグラフト実施施設、胸部ステントグラフト実施施設として認定を受けました。

4) 病院再開発を通じた機能集約型診療体制の整備

- ・三次救急等の緊急時の連携をより強化するため、救急部を移転改修し、救急部と手術部等を専用エレベータで直結しました。この結果、重症な救急患者への対応がスムーズとなり、腹部大動脈瘤破裂と急性壊疽性胆嚢炎を合併した98歳男性患者さんの緊急救命外科手術に成功し、各新聞等で報道されました。

4. 社会貢献、国際交流の領域

1) 小中高との連携事業（出前授業、医療現場の見学、高大連携事業等）を実施

- ・依頼のあった小・中・高等学校への出前授業の実施及び高大連携授業の協定を締結している高校に授業と実習を実施しました。また、高校生の「一日看護体験」を開催し、県下より49名の参加がありました。
- ・滋賀県教育委員会から、膳所高校平成22年度スーパーサイエンスハイスクールコアSSH事業への協力依頼があり、県下高等学校の選抜生（32名）ならびに教員が参加した授業と実習を実施しました。
- ・新たに立命館守山高校と高大連携事業協定を締結しました。

2) 滋賀県及び近隣企業や大学等と連携・協力し、産学官連携等を推進

① 研究成果最適展開支援事業（A-STEP）「汎用MRを使う生体内部構造透視画像下内視鏡手術システムの開発」を展開

- ・MR画像下内視鏡手術の動物実験に成功し、Interventional MRI Symposiumの最優秀賞をはじめ、JDDW学会、日本内視鏡外科学会において賞を受けました。

② 医工連携ものづくりクラスターの形成

- ・滋賀県や立命館大学、企業等と共同で申請した「びわこ南部地域[いつでも・どこでも高度先端医療]を実現する診断・治療技術の開発」が地域の特色を生かした産学官連携の研究開発を支援する文部科学省の「地域イノベーションクラスタープログラム（重点支援枠）」に採択されました。

③ 世界で初めて「非燃焼型医療廃棄物処理機」の開発・導入に成功

- ・注射器や血のついたガーゼなど医療廃棄物を一切手で触ることなく処理ができ、有害なゴミを出さずに従来に比べて31%以上のCO₂を削減できる「非燃焼型医療廃棄物処理機」を地元企業と開発、稼働に成功し、各新聞で大きく取り上げられました。

3) 地域中核病院として地域医療に貢献

① 東近江医療圏において地域医療再生計画のモデル事業を展開

- ・滋賀県や東近江市、国立病院機構と連携し、総合内科学講座、総合外科学講座を設置し、東近江医療圏において地域医療再生計画を新たにスタートしました。

② 地域周産期医療への貢献

- ・母子診療科・女性診療科には生殖医療センター、小児科にはNICU 9床、GCU 12床を整備し、県内の周産期医療の中核的役割を果たすとともに、地域周産期医

療に貢献しました。

③東日本大震災被災者への医療支援

- ・地震発生の翌日からDMATチーム5名（医師2名、看護師2名、調整員1名）を派遣、花巻空港内においてSCU（空港拠点広域搬送医療支援）活動に従事しました。

4) 国際交流の促進

①留学生数を増加し国際化をはかるため、独自の奨学金制度を創設

- ・交流協定校から研修等で受け入れる留学生を、経費面等でサポートする本学独自の制度を新たに設け公募したところ、中国やベトナムの国際交流協定締結大学等から予想を超える27名の応募があり、助成者も当初予定の3名から2名増員し5名を受け入れました。
- ・各留学生研修助成者は順次来学し、各研究テーマに基づき研究を開始し、半数以上は、本学大学院への入学を予定しています。

3. 沿革

S49	02.16	滋賀医科大学創設準備室を京都大学に設置
	10.01	滋賀医科大学開学
S50	04.10	第1回医学部医学科入学宣誓式挙行
	05.02	開学記念式典挙行
	11.12	第1回解剖体慰霊式挙行
S51	05.10	附属病院創設準備室設置
S53	04.01	医学部に附属病院を設置
	06.28	共同研究施設を設置
	09.30	滋賀医科大学施設竣工、医学部附属病院開院記念式典挙行
	10.01	医学部附属病院開院・中央診療施設を設置
S54	03.22	附属図書館竣工、附属図書館開館記念式典挙行
	12.12	解剖センター設置
S55	01.30	高エネルギー治療施設竣工
	04.01	医学部附属動物実験施設設置
S56	04.14	大学院医学研究科設置
	05.09	第1回大学院医学研究科入学宣誓式挙行
S57	04.01	医学部附属実験実習機器センター設置
S60	03.23	第1回学位授与式挙行
	12.25	医学情報センター設置
H元	05.31	MR診療棟竣工
	06.28	分子神経生物学研究センター設置
H 2	06.08	保健管理センター設置
H 4	07.20	分子神経生物学研究センター竣工
H 6	03.25	国際交流会館竣工
	04.01	医学部看護学科設置
	04.25	第1回医学部看護学科入学宣誓式挙行
H 9	04.01	マルチメディアセンター設置
H10	03.25	第1回医学部看護学科卒業式挙行
	04.01	医学系研究科看護学専攻修士課程の設置
	04.24	医学系研究科看護学専攻修士課程の入学宣誓式の挙行
H11	04.01	分子神経科学研究センター設置
	09.30	コラボレーションセンター竣工
	12.15	I V M R 棟竣工
H12	04.01	運営諮問会議設置
H14	04.01	動物生命科学研究センターの設置
	05.22	MR医学総合研究センター、生活習慣病予防センターの設置
	11.06	医療福祉教育研究センターの設置
H15	03.14	動物生命科学研究センター棟竣工

H15	07.23	国際交流支援室の設置
	12.26	NMR 研究実験棟竣工
H16	04.01	国立大学法人滋賀医科大学設立、学外有識者会議の設置、医療人育成教育研究センター設置、情報収集分析室の設置、監査室の設置
H17	04.01	実験実習支援センターの設置（医学部附属実験実習機器センター、放射性同位元素研究センター廃止）
H18	06.29	バイオメディカル・イノベーションセンターの設置
H19	02.01	滋賀医科大学保育所の開設
	08.31	D病棟竣工
H20	01.09	家庭医療学講座の開設
H21	04.01	分子神経科学研究センターの改組（研究分野） 神経難病研究推進機構の設置
	04.06	クリエイティブモチベーションセンター竣工
	10.09	新手術棟竣工
H22	07.01	医学部附属病院の病床が8床増床（計614床）

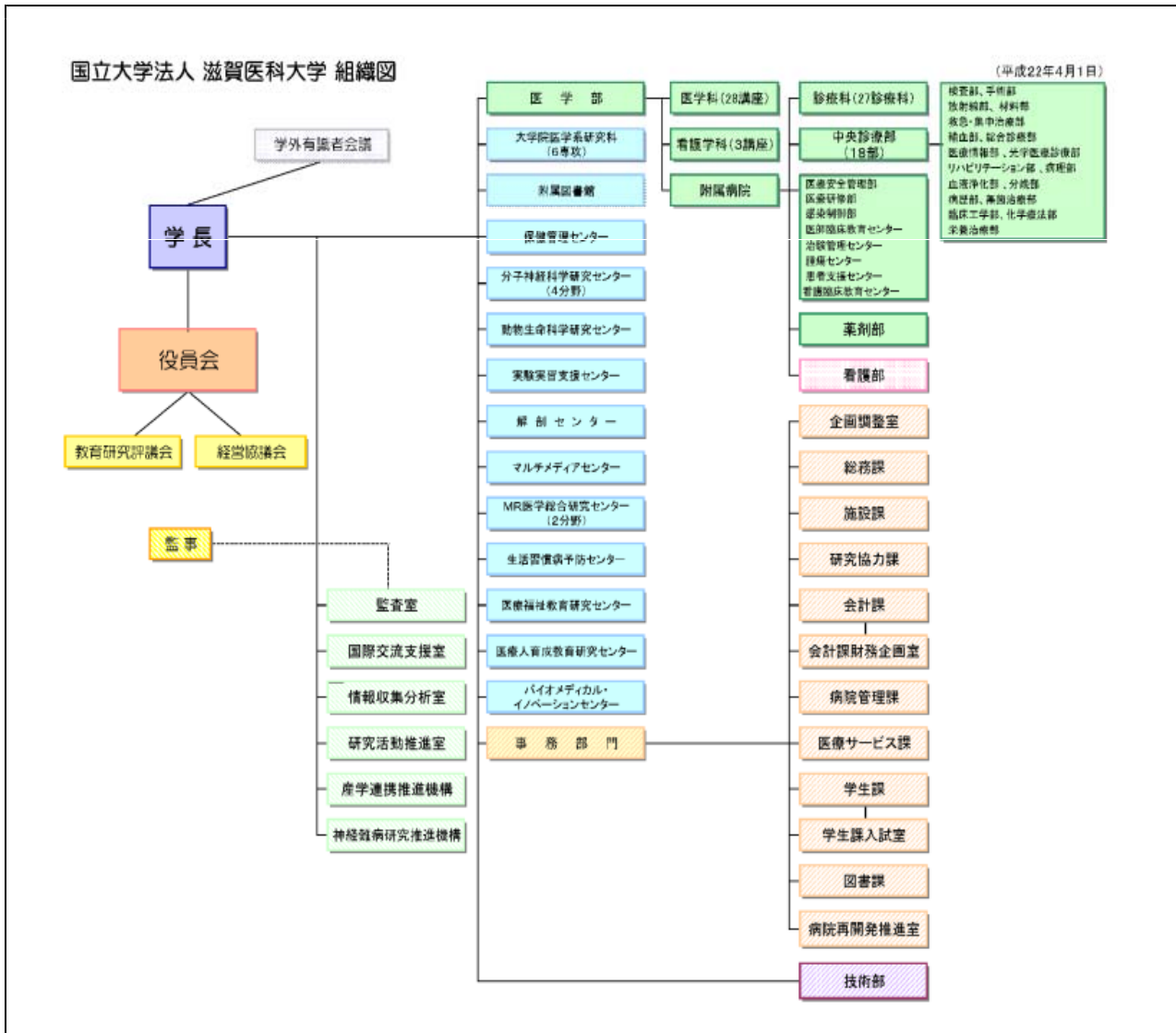
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

滋賀県大津市瀬田月輪町

8. 資本金の状況

14,099,849,062円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況（平成22年5月1日現在）

総学生数	1,027人
学士課程	869人
修士課程	32人
博士課程	126人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	馬場 忠雄	平成20年4月1日 ～平成26年3月31日	(前) 滋賀医科大学理事
理事 (教育等担当)	服部 隆則	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	(前) 滋賀医科大学理事
理事 (医療等担当)	柏木 厚典	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	(前) 滋賀医科大学理事
理事 (経営等担当)	村山 典久	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	(前) 滋賀医科大学理事
理事 (総務等担当)	谷川 成美	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	(前) 秋田大学理事
監事	荒木 寿一	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	(元) 滋賀銀行専務取締役
監事 (非常勤)	奥村 隆志	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	かがやき監査法人代表社員

1 1. 教職員の状況（平成22年5月1日現在）

教員 314人（うち常勤309人、非常勤 5人）

職員 1,340人（うち常勤806人、非常勤534人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で33人（3.0%）増加しており、平均年齢は37.2歳（前年度37.2歳）となっています。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は1人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	38,079	固定負債	22,073
有形固定資産	37,445	資産見返負債	3,445
土地	10,163	センター債務負担金	3,447
建物	24,814	長期借入金	13,110
減価償却累計額	△7,676	引当金	105
構築物	1,164	退職給付引当金	105
減価償却累計額	△610	長期リース債務	1,906
工具器具備品	14,474	資産除去債務	56
減価償却累計額	△6,862	その他の固定負債	4
図書	1,516	流動負債	8,034
その他の有形固定資産	462	運営費交付金債務	128
無形固定資産	27	寄附金債務	1,330
投資その他の資産	607	前受受託研究費等	243
投資有価証券	607	預り金	58
流動資産	9,165	一年以内返済予定センタ	
現金及び預金	5,133	一債務負担金	543
未収附属病院収入	3,470	一年以内返済予定長期借入金	410
徴収不能引当金	△87	未払金	3,963
有価証券	200	未払費用	356
たな卸資産	15	賞与引当金	243
医薬品及び診療材料	349	リース債務	749
その他の流動資産	85	その他の流動負債	11
		負債合計	30,107
		純資産の部	
		資本金	14,100
		政府出資金	14,100
		資本剰余金	2,679
		利益剰余金	358
		前中期目標期間繰越積立金	653
		当期末処理損失	△295
		純資産合計	17,137
資産合計	47,244	負債純資産合計	47,244

2. 損益計算書 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	24,695
業務費	23,803
教育経費	461
研究経費	928
診療経費	11,084
教育研究支援経費	170
受託研究費等	504
人件費	10,656
一般管理費	560
財務費用	332
経常収益 (B)	24,403
運営費交付金収益	5,255
学生納付金収益	610
附属病院収益	16,560
受託研究等収益	617
寄附金収益	507
補助金等収益	220
施設費収益	11
財務収益	14
雑益	198
資産見返負債戻入	411
臨時損益 (C)	△3
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	△295

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)
(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,889
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△10,267
人件費支出	△10,706
その他の業務支出	△529
運営費交付金収入	5,645
学生納付金収入	612
附属病院収入	16,702
受託研究等収入	687
補助金等収入	300
寄附金収入	687
その他の業務収入	182
国庫納付金の支払額	△424
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△2,682
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	269
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	476
V 資金期首残高(E)	2,657
VI 資金期末残高(F=E+D)	3,133

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)
(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	6,239
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	24,705 △18,466
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	385
III 損益外利息費用相当額	6
IV 損益外除却差額相当額	0
V 引当外賞与増加見積額	△12
VI 引当外退職給付増加見積額	6
VII 機会費用	205
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	6,829

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成22年度末現在の資産合計は前年度比1,779百万円（3.9%）増の47,244百万円となっています。

（単位：百万円）

科目	主な増減理由	増減額	期末	増減率
建物	・病院の再開発（以下、再開発）に伴う中央診療棟・外来棟の一部竣工。 ・減価償却による資産価値の減少。	1,373 △1,050	24,814 △7,676	5.9% △15.8%
工具器具備品	・病院におけるリース資産の取得。	1,304	14,474	9.9%
建設仮勘定	・再開発の継続事業による増加。	321	450	248.8%
投資有価証券	・地方債等の償還。	△201	607	△24.9%

（注）増減額及び増減率は前期との比較である。（以下についても同じ）

（負債合計）

平成22年度末現在の負債合計は2,743百万円（10.0%）増の30,107百万円となっています。

（単位：百万円）

科目	主な増減理由	増減額	期末	増減率
長期借入金	・再開発に伴う新規の借入れ。	1,836	13,520	15.7%
財務・経営センター債務負担金	・法人化以前の借入金（元本）の償還。	△549	3,990	△12.1%
リース債務	・病院情報管理システム等のリース契約による。	1,330	2,655	100.4%

（純資産合計）

平成22年度末現在の純資産合計は964百万円（5.3%）減の17,137百万円となっています。

(単位：百万円)

科 目	主 な 増 減 理 由	増減額	期 末	増減率
資本剰余金	・再開発に伴う建物等の増加。	138	6,893	2.0%
損益外減価償却累計額	・減価償却の見合いの増加。	△378	△4,208	△9.9%
積立金	・前期の利益処分、国庫返納および前中期目標期間繰越積立金への振替。	△834	-	△100.0%
前中期目標期間繰越積立金	・積立金からの振替。	653	653	100.0%
当期末処理損失	・当期の未処理損失の発生。	△295	△295	△100.0%

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成22年度の経常費用は1,301百万円(5.6%)増の24,695百万円となっています。

(単位：百万円)

科 目	主 な 増 減 理 由	増減額	当 期	増減率
診療経費	①医薬品費の増加。 ②減価償却費の増加。	936	11,084	9.2%
人件費	・医療スタッフ等の増員。	529	10,656	5.2%
教育経費	・国からの補正予算事業の減。	△92	461	△16.6%

(経常収益)

平成22年度の経常収益は1,480百万円(6.5%)増の24,403百万円となっています。

(単位：百万円)

科 目	主 な 増 減 理 由	増減額	当 期	増減率
附属病院収益	①病床稼働率の向上等による増収。 ②手術件数の増加。	1,549	16,560	10.3%

(当期総利益)

経常費用	△ 24,695百万円
経常収益	24,403百万円
経常損失	△ 292百万円
臨時損失	△ 10百万円
臨時利益	7百万円
当期純損失	△ 295百万円
目的積立金取崩額	－百万円
当期総損失	△ 295百万円

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,151百万円(6.2%)増となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは451百万円(14.4%)増となっています。

主な増加要因としては、

- 1) 有形固定資産の取得による支出が1,427百万円(29.6%)減。
- 2) 有価証券の取得による支出が209百万円(100.0%)減。
- 3) 施設費による収入が1,281百万円(87.0%)減。
- 4) 定期預金の払戻による収入が2,000百万円(80.0%)増。
- 5) 定期預金の預入による支出が1,900百万円(82.6%)増。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,689百万円(86.3%)減となっています。

主な増加要因としては、

- 1) 長期借入れによる収入が1,170百万円(36.1%)減。
- 2) リース債務の返済による支出が439百万円(179.2%)増。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは246百万円(3.5%)減となっています。

主な減少要因としては、

- 1) 業務費用が304百万円(4.6%)減。
- 2) 国から譲与された工具器具備品等、損益外減価償却処理を行う資産が

老朽化したことに伴う損益外減価償却等相当額が44百万円（12.9%）増。

3) 引当外賞与増加見積額が20百万円（62.5%）増。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	36,292	39,504	40,053	45,465	47,244
負債合計	19,879	22,241	23,002	27,364	30,107
純資産合計	16,413	17,263	17,051	18,101	17,137
経常費用	19,914	21,198	22,064	23,394	24,695
経常収益	19,993	21,514	22,019	22,923	24,403
当期総損益	50	530	339	242	△295
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,525	2,701	1,947	1,738	2,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,814	△4,492	△4,691	△3,133	△2,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	963	1,373	451	1,958	269
資金期末残高	4,805	4,387	2,094	2,657	3,133
国立大学法人等業務実施コスト	7,429	6,342	6,377	7,075	6,829
(内訳)					
業務費用	5,726	5,870	5,877	6,543	6,239
うち損益計算書上の費用	20,016	21,221	22,074	23,411	24,705
うち自己収入	△14,290	△15,351	△16,197	△16,868	△18,466
損益外減価償却相当額	879	385	325	341	385
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	6
損益外除却差額相当額	-	-	-	-	0
引当外賞与増加見積額	-	△15	5	△32	△12
引当外退職給付増加見積額	568	△93	△36	2	6
機会費用	256	195	206	221	205
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は331百万円（69.0%）増となっています。

主な要因としては、

- 1) 附属病院収益が、病床稼働率の向上、手術件数の増加等に伴い前年度比1,549百万円（10.3%）増。
- 2) 補助金等収益が、交付額増に伴い前年度比63百万円（59.4%）増。
- 3) 受託研究等収益が、受入額増に伴い前年度比69百万円（54.8%）増。
- 4) 診療経費が、医薬品費等の増加に伴い前年度比936百万円（9.2%）増。
- 5) 人件費が、医療スタッフ等の増員に伴い前年度比440百万円（6.2%）増。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
附属病院	△199	122	△64	△480	△149
その他	278	194	18	9	△143
法人共通	-	-	-	-	-
合 計	79	316	△46	△471	△292

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は2,129百万円(8.8%)増となっています。

主な要因としては、

- 1) 再開発に伴う建物が前年度比588百万円(5.1%)増。
- 2) 工具器具備品が前年度比1,283百万円(24.6%)増。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
附属病院	15,740	18,048	19,284	24,111	26,240
その他	14,938	15,264	15,173	15,388	15,065
法人共通	5,614	6,192	5,596	5,966	5,939
合 計	36,292	39,504	40,053	45,465	47,244

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

中央診療棟・外来棟(改修)(取得原価 1,183百万円 一部竣工)

② 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

③ 当事業年度において担保に供した施設等

附属病院の施設(中央診療棟・外来棟)、設備(再開発(中央診療棟)設備、救急室・手術室支援システム、救急・集中治療支援システム)の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、附属病院の敷地を担保としました。

土地(評価価格5,595百万円、132,257㎡、被担保債務2,067百万円)。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位:百万円)

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	22,463	23,151	24,326	25,389	24,118	24,948	26,927	28,439	26,023	27,370	
運営費交付金収入	5,656	5,656	6,112	6,010	5,689	5,745	6,012	5,844	5,645	5,645	
補助金等収入	27	27	22	55	34	131	106	550	272	302	(注1)
学生納付金収入	609	610	607	607	599	604	607	609	614	612	
附属病院収入	12,465	12,780	12,651	13,324	13,787	14,035	14,453	14,336	15,657	16,702	(注2)
その他収入	3,706	4,078	4,934	5,393	4,009	4,433	5,749	7,100	3,835	4,109	(注3)
支出	22,463	22,614	24,326	24,642	24,118	24,302	26,927	28,121	26,023	26,273	
教育研究経費	6,407	5,980	6,821	6,291	6,705	6,629	7,044	6,375	4,411	4,527	(注4)
診療経費	11,418	11,627	12,063	12,552	13,034	13,046	13,669	14,384	16,685	16,916	(注4)
その他支出	4,638	5,007	5,442	5,799	4,379	4,627	6,214	7,362	4,927	4,830	(注5)
収入－支出	-	537	-	747	-	646	-	318	-	1,097	-

(注1) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった大学改革推進等補助金等の交付を受けたため、予算金額に比して決算金額が30百万円多額となっています。

(注2) 附属病院収入については、病床稼働率の向上等により診療報酬請求額が増加したことにより、予算金額に比して決算金額が1,045百万円多額となっています。

(注3) その他収入については、予算段階では予定していなかった国（国の各組織、特殊法人及び民間）からの受託研究及び寄附金の獲得に努めたこと、科研費間接受入等により、予算金額に比して決算金額が274百万円多額となっています。

(注4) 教育研究経費及び診療経費については、附属病院収入の増に伴う診療経費の増加及び医療機器等の更新ならびに教室等の整備等により、予算金額に比して決算金額が347百万円多額となっています。

(注5) その他支出については、施設整備事業の内容変更等により、予算金額に比して決算金額が97百万円少額となっています。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

- ・当法人の経常収益は24,403百万円で、その内訳は以下のとおりです。
 - 1) 附属病院収益 16,560百万円(67.9%(対経常収益比、以下同じ。))
 - 2) 運営費交付金収益 5,255百万円(21.5%)
 - 3) 学生納付金収益 610百万円(2.5%)
 - 4) 受託研究等収益 617百万円(2.5%)
 - 5) その他の収益 1,361百万円(5.6%)
- ・(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により、病院再開発事業の財源として長期借入れを実施しました。
 - 1) 平成22年度新規借入れ額:2,067百万円
 - 2) 平成22年度期末残高:17,510百万円(既往借入れ分を含む)

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

・附属病院セグメントは、診療科、中央診療部、薬剤部、看護部等により構成されており、平成22年度においては、以下の取り組みを重点課題として取り組み、事業を推進しました。

1) 質の高い医療人育成に向けた取り組み

- ①文部科学省看護職キャリアアップ事業(平成21~26年度)による臨床教育看護師育成プランにおいて、実践的な看護トレーニングができる機器を備えた技術訓練室として「看護スキルズラボ」を新たに設置しました。現役看護師のキャリアアップ、看護の質の向上のための訓練及び技術習得に加え、本学看護学科学生の実習等に使用しました。第1期臨床教育看護師育成プログラムを実施し、病院看護師から4名が参加しました。
- ②新たにコ・メディカル等海外研修制度を設立し、看護師2名を米国アイオワ大学に派遣しました。
- ③院外の看護師やコ・メディカル職員等に対しても、がん看護などの研修会や栄養管理に関する講演会等を開催し、多数の参加者がありました。また、学外より多数の看護系実習生やコ・メディカル実習生・研修生を受け入れ、積極的に医療従事者のスキル向上に貢献しました。

2) 質の高い医療提供のための取り組み

- ①「腹腔鏡下スリーブ状胃切除術」、「内視鏡的大腸粘膜下層剥離術」が新たに先進医療として認められ、合計7件の先進医療を実施しました。
- ②救急部と手術部等を専用エレベータで直結、緊急時の連携を強化し機能集約を行いました。

3) 継続的・安定的な病院運営のための取り組み

- ①病院経営指標を定め、その目標値に対して診療報酬請求額等の四半期ごとの実績と年間見込み額等を分析し、目標達成に向けた取組を進めた結果、ほぼ全ての目

標を達成することができ、病院収益も大幅アップとなりました。

②病院再開発に伴う手術棟の改修により手術室は14室中8室の運用となりましたが、手術室の効率的な運営を行い、昨年度実績を大幅に上回る約6,900件の手術を実施することができました。

③後発医薬品の拡大、医療材料費の効率的削減による支出減施策を実施しました。

・附属病院セグメントにおける事業の実施財源は以下のとおりです。

- | | | |
|-------------|-----------|-----------------------------------|
| 1) 運営費交付金収益 | 2,112百万円 | (11.0% (当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。)) |
| 2) 附属病院収益 | 16,560百万円 | (86.0%) |
| 3) その他の収益 | 595百万円 | (3.0%) |

・事業に要した経費は以下のとおりです。

- | | |
|-----------|-----------|
| 1) 診療経費 | 11,084百万円 |
| 2) 人件費 | 7,533百万円 |
| 3) 一般管理費 | 195百万円 |
| 4) 財務費用 | 330百万円 |
| 5) その他の経費 | 274百万円 |

イ. その他セグメント

・その他セグメントは、医学部（医学科、看護学科）、附属図書館、各センター、事務部門等により構成されており、平成22年度においては、以下の取り組みを重点課題として取り組み、事業を推進しました。

<教育>

- 1) 中期目標に掲げる国家試験合格率達成に向けた教育活動の実施
- 2) 教育改革プログラム（各種GP）の成果を踏まえ、地域ぐるみで全人的医療教育を推進
- 3) 地域「里親」による医学生支援プログラム事業（里親支援GP）」を実施しその成果を継承
- 4) 「看護臨床教育センター」と連携した看護教育を実施
- 5) 社会的要請に応じた入学定員の見直し

<研究>

- 1) 5つの重点研究プロジェクトの推進
- 2) 基礎医学と臨床医学との融合による新領域の研究を展開

・その他セグメントにおける事業の実施財源は以下のとおりです。

- | | | |
|-------------|----------|-----------------------------------|
| 1) 運営費交付金収益 | 3,143百万円 | (61.2% (当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。)) |
| 2) 学生納付金収益 | 610百万円 | (11.9%) |
| 3) 受託研究等収益 | 422百万円 | (8.2%) |
| 4) 寄附金収益 | 484百万円 | (9.4%) |

5) その他の収益 477百万円 (9.3%)

・事業に要した経費は以下のとおりです。

1) 教育経費	400百万円
2) 研究経費	854百万円
3) 教育研究支援経費	170百万円
4) 受託研究費等	365百万円
5) 人件費	3,123百万円
6) 一般管理費	365百万円
7) その他の経費	2百万円

(3) 課題と対処方針等

・当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、受託研究等の外部資金の獲得に努めました。

1) 経費の節減については、コスト構造改革として以下の取り組みを実施しました。

①省エネパトロールや断熱フィルムの病棟への貼付及び新型節水コマの設置など光熱水費の節減対策、業務IT化、スクリーン会議やタブレット端末を会議に導入しペーパーレス化を推進するなどの一般管理費の削減

②後発医薬品の採用・拡大、医療材料費の値引率向上や価格交渉策の強化などの医療材料費の削減による診療経費の削減

③DPC分析システムを活用した診療請求漏れ対策、未収金の削減

2) 外部資金の獲得については、予算段階では予定していなかった民間等からの受託研究及び寄附金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が196百万円(16.4%)増と予定を超える状況でした。

・病院再開発に伴う手術棟の改築中、手術室は半減しましたが、部署間の調整および手術時間帯の延長などにより、工事期間中の手術件数は20%減に留めることができ、今年度の手術実施目標件数6,300件を大きく上回る約6,900件となり、計画した附属病院収益を確保することができました。

・今後の経営環境としては以下のような課題を認識しております。

1) 教育研究及び診療の更なる飛躍を目指した次期中期目標・計画の達成に向けた財源の確保

2) 病院収益が上がる一方で、人件費や設備投資等の支出も増加しているため、適正規模を見極めていく必要があること

3) 病院再開発による借入金返済により、収支上単年度赤字となる平成26～30年度に備え、平成25年度までに資金を確保する財政運営

・上記課題を認識しつつ、中長期的に持続的・安定的な経営を実施すべく、計画的な大学経営に取り組んでいくことを想定しております。

「Ⅴ その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

1. 予算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	5,645	5,645	-
施設整備費補助金	169	160	△9
補助金等収入	272	302	30
国立大学財務・経営センター施設費交付金	31	32	1
自己収入	16,312	17,526	1,214
授業料、入学料及び検定料収入	614	612	△2
附属病院収入	15,657	16,702	1,045
雑収入	41	212	171
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,194	1,390	196
引当金取崩	251	248	△3
長期借入金収入	2,149	2,067	△82
計	26,023	27,370	1,347
支出			
業務費	21,096	21,443	347
教育研究経費	4,411	4,527	116
診療経費	16,685	16,916	231
施設整備費	2,349	2,259	△90
補助金等	272	301	29
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,194	1,177	△17
長期借入金償還金	1,112	1,093	△19
計	26,023	26,273	250

2. 人件費

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
人件費（退職手当は除く）	9,508	9,783	275

(2). 収支計画

年度計画 参照

(http://www.shiga-med.ac.jp/info/gyoumu/gyoumu.html)

財務諸表（損益計算書）参照 (http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
費用の部	24,156	24,705	549
経常費用	24,156	24,695	539
業務費	20,632	21,098	466
教育研究経費	1,191	1,233	42
診療経費	8,699	8,769	70
受託研究費等	672	440	△232
役員人件費	97	97	0
教員人件費	3,040	3,150	110
職員人件費	6,933	7,409	476
一般管理費	585	496	△89
財務費用	353	332	△21
減価償却費	2,586	2,769	183
臨時損失	0	10	10
収益の部	23,505	24,410	905
経常収益	23,505	24,403	898
運営費交付金収益	5,514	5,255	△259
授業料収益	510	509	△1
入学料収益	64	67	3
検定料収益	30	34	4
附属病院収益	15,657	16,560	903
受託研究等収益	709	617	△92
寄附金収益	454	507	53
補助金等収益	116	220	104
財務収益	22	14	△8
雑益	41	209	168
資産見返運営費交付金等戻入	203	211	8
資産見返補助金等戻入	58	71	13
資産見返寄附金戻入	49	51	2
資産見返物品受贈額戻入	78	78	0
臨時利益	0	7	7
純利益	△651	△295	356
目的積立金取崩益	-	-	-
総利益	△651	△295	356

(3). 資金計画

年度計画 参照

(http://www.shiga-med.ac.jp/info/gyoumu/gyoumu.html)

財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照 (http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金支出	26,915	34,448	7,533
業務活動による支出	21,961	21,926	△35
投資活動による支出	2,699	7,591	4,892
財務活動による支出	1,112	1,798	686
翌年度への繰越金	1,143	3,133	1,990
資金収入	26,915	34,448	7,533
業務活動による収入	23,423	24,815	1,392
運営費交付金による収入	5,645	5,645	-
授業料・入学料及び検定料による収入	614	612	△2
附属病院収入	15,657	16,702	1,045
受託研究等収入	719	687	△32
補助金等収入	272	300	28
寄附金収入	475	687	212
その他の収入	41	182	141
投資活動による収入	200	4,909	4,709
施設費による収入	200	192	△8
その他の収入	0	4,717	4,717
財務活動による収入	2,149	2,067	△82
前年度よりの繰越金	1,143	2,657	1,514

(4). 附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成22年4月1日～平成23年3月31日) (単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	2,675
人件費支出	△7,526
その他の業務活動による支出	△9,051
運営費交付金収入	2,299
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	133
特殊要因運営費交付金	238
その他の運営費交付金	1,928
附属病院収入	16,702
補助金等収入	249
その他の業務活動による収入	2
II 投資活動による収支の状況(B)	△2,545
診療機器等の取得による支出	△943
病棟等の取得による支出	△1,762
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	160
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	0
III 財務活動による収支の状況(C)	346
借入れによる収入	2,067
借入金の返済による支出	△231
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△549
リース債務の返済による支出	△609
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△332
IV 収支合計(D=A+B+C)	476
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	56
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△140
寄附金を財源とした活動による支出	△23
受託研究及び受託事業等の実施による収入	197
寄附金収入	22
VI 収支合計(F=D+E)	532

2. 短期借入れの概要

「該当なし」。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金他	小計	
平成22年度	-	5,645	5,255	262	-	5,517	128

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	40
	資産見返運営費交付金	48
	資本剰余金	-
	計	88
		<p>①業務達成基準を採用した事業等：ウェブサイトによる学外臨床実習の実習内容と評価の標準化、新しい睡眠教育システムの開発、統合的分子イメージングによる神経難病の画期的診断・治療法の開発ーアルツハイマー病・iPS細胞を用いた再生医療への応用ー、地域の医療水準向上をめざした開放型基礎医学教育センターの構築</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：40 (人件費：22、その他の経費：18)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：建物附属設備1、工具器具備品47</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>ウェブサイトによる学外臨床実習の実習内容と評価の標準化については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務5百万円を収益化。</p> <p>新しい睡眠教育システムの開発については、計画に対する達成率が100%であったため、資産見返に振替えたものを除き、当該業務に係る運営費交付金債務19百万円を収益化。</p> <p>統合的分子イメージングによる神経難病の画期的診断・治療法の開発については、計画に対する達成率が100%であったため、資産見返に振替えたものを除き、当該業務に係る運営費交付金債務14百万円を収益化。</p> <p>地域の医療水準向上をめざした開放型基礎医学教育センターの構築については、計画に対する達成率が100%であったため、資産見返に振替えたものを除き、当該業務に係る運営費交付金債務2百万円を収益化。</p>

期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,810	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：4,810 (人件費：4,224、その他：586)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ)固定資産の取得額：建物51、建物附属設備34、構築物2、工具器具備品126、図書1</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	214	
	資本剰余金	-	
	計	5,024	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	405	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：405(人件費：405)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ)固定資産の取得額：0</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務405百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	405	
合計		5,517	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品、図書等、国立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

その他の有形固定資産：美術品、船舶、車両運搬具、建設仮勘定が該当。

無形固定資産：特許権、ソフトウェア、特許権仮勘定等が該当。

投資有価証券：満期保有目的の地方債が該当。

現金及び預金：現金と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金）の合計額。

徴収不能引当金：将来の附属病院収入の減少であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もった当該金額。

有価証券：一年以内に償還日が訪れる満期保有目的の地方債及び政府保証債が該当。

たな卸資産：給食材料、日用品等のたな卸資産。

その他の流動資産：前渡金、前払費用、未収収益等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金が該当。

資産除去債務：有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの。

長期リース債務：貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

その他の固定負債：長期預り金等。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：企業等より受け入れた寄附金の未使用相当額。

前受受託研究費等：受託研究費、共同研究費及び受託事業費を受領した場合に計上される負債。

未払費用：給与、支払利息等の未払費用。

賞与引当金：翌期の特定の費用を当期の費用として見越し計上するもの。

リース債務：貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料。

その他の流動負債：未払消費税等。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、マルチメディアセンター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

受託研究費等：受託研究費、共同研究費及び受託事業費に要した経費。

一般管理費：国立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

附属病院収益：附属病院において診療により獲得した収益。

受託研究等収益：受託研究費、共同研究費及び受託事業のうち、当期の収益として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。

施設費収益：国又は独立行政法人国立大学財務・経営センターから受け入れた施設整備費補助金のうち、当期の収益として認識した相当額。

補助金等収益：文部科学省から受け入れた大学改革推進等補助金のうち、当期の収益として認識した相当額。

財務収益：預金利息、有価証券利息。

雑益：財産貸付料収入、科学研究費補助金の間接経費等。

資産見返負債戻入益：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。

臨時損益：固定資産の除却損、徴収不能引当金の戻入益等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得や定期預金の預入れ、有価証券の取得・償還等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：ファイナンスリース債務の返済、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済及び長期借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：基礎研究棟や臨床研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。